

H27. 8. 21 決定
H27. 11. 16 改訂

高精度測位社会プロジェクト検討会 開催要綱

1. 目的

東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年までには、準天頂衛星 4 機運用体制の整備、屋内外の測位環境・技術の進展、スマートフォン等の携帯情報端末の普及・高度化等により、高精度の測位環境が整備された社会、「高精度測位社会」の実現が見込まれている。

こうした未来の社会像を見据えつつ、世界に先駆けて屋内外の測位技術等を活用した様々なサービスを生みだし、国内外に広くアピールするため、空間情報インフラを効率的・効果的に整備する手法や継続的に維持・更新する体制（モデル）の検討を行い、民間事業者等による多様なサービスが生まれやすい環境づくりを推進するための検討会を開催する。

2. 名称

本検討会は、「高精度測位社会プロジェクト検討会」と称する。

3. 主な検討事項

本検討会は、主に以下の事項について検討を行う。

- (1) 民間事業者による多様なサービスが生まれやすい環境づくりの検討について
- (2) 将来的に実現を目指す新たなサービスの検討について
- (3) 平成 28 年度以降のプロジェクト実施体制及びスケジュールについて

4. 構成及び運営

- (1) 本検討会の構成員及びオブザーバーは別紙の通りとする。
- (2) 本検討会の構成員及びオブザーバーは、構成員の了解の上、追加できるものとする。
- (3) 本検討会に座長を置く。
- (4) 本検討会には、上記 3 を具体的に検討するため、必要に応じてワーキンググループを設置することができる。
- (5) その他、検討会の運営に必要な事項は、座長が定めるところによる。

5. 議事の公開

本検討会で使用した資料については、次の場合を除き、公開する。また、本検討会については、原則として、議事要旨を作成し、公開する。

- (1) 本検討会を公開することにより当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれがある場合
- (2) その他非公開とすることが必要と認められる場合

6. 開催時期

本検討会は、平成 27 年 8 月から開催し、平成 28 年 3 月を目途に一定のとりまとめを行う予定とする。

7. 庶務

本検討会の庶務は、国土交通省国土政策局国土情報課及び株式会社 N T T データが行うものとする。

高精度測位社会プロジェクト検討会 構成員名簿

(敬称略、組織名50音順)

[座長]

東京大学 空間情報科学研究センター 教授	柴崎 亮介
----------------------	-------

[構成員]

東京大学大学院 情報学環 教授	越塚 登
一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事	坂下 哲也

ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社 取締役 ICT事業本部 部長	小林 三昭
株式会社ジェイティーピー 旅行事業本部 観光戦略室 観光立国推進担当マネージャー	山下 真輝
東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部 企画部長	河田 仁
東海旅客鉄道株式会社 営業本部 総務・企画グループ グループリーダー	奥山 浩志
東京空港交通株式会社 経営企画部 次長	山口 亮一
東京国際空港ターミナル株式会社 施設部長	加藤 慎
東京地下鉄株式会社 鉄道本部 鉄道統括部長	米 彰
成田国際空港株式会社 経営企画部門 IT推進部 情報企画グループ マネージャー	松本 英久
日本空港ビルデング株式会社 経営企画部 次長	中條 謙太
日本電信電話株式会社 研究企画部門 統括部長	佐藤 良明
日本電信電話株式会社 新ビジネス推進室 担当部長	石村 彰啓
東日本旅客鉄道株式会社 総合企画本部 技術企画部 次長	中川 剛志
三井不動産株式会社 開発企画部長	河村 隆司
三菱地所株式会社 開発推進部 新機能開発室 参事	澤部 光太郎

一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 施設整備調整局長	廣瀬 隆正
東京都 都市整備局 総務部 調整担当課長 (オリンピック・パラリンピック調整担当課長 兼務)	脇本 徹也
東京都 交通局 総務部 総合技術調整担当課長	生越 啓史
千代田区 政策経営部 災害対策・危機管理課 課長	石綿 賢一郎

国土交通省 政策統括官	水津 重三
国土交通省 大臣官房審議官	北本 政行
国土交通省 国土政策局 国土情報課長	筒井 智紀

[オブザーバー]

内閣府 宇宙戦略室
 総務省 情報通信国際戦略局
 国土交通省 大臣官房技術調査課、総合政策局総務課 (政策統括官付)、
 関東地方整備局、国土地理院

[事務局]

国土交通省 国土政策局 国土情報課
 株式会社NTTデータ